

## 保育者によるアセスメントシートを活用した児童虐待対応モデルの構築

### ー B町におけるアセスメントシートの試作と試行結果からの検討 ー

○ 皇學館大学 灰谷 和代 (8219)

キーワード： 保育者・アセスメントシート・児童虐待対応

#### 1. 研究目的

平成27年度、全国の児童相談所が受理した児童虐待相談件数は103,286件、はじめて10万件を超えた。また、被虐待者の年齢別では、小学生が構成割合の34.7%、3歳～学齢前が23.0%、0歳～3歳未満が19.7%であった<sup>1)</sup>。依然として被虐待者の乳幼児期(0歳～学齢前)の構成割合(42.7%)が高い。以前から、乳幼児期の子どもと家庭に身近な存在である保育現場(保育所・幼稚園・こども園)には、児童虐待(疑いを含む)の早期発見・早期対応が期待され、多くの施策やシステムが導入されてきた。しかしながら、保育現場から児童相談所や市区町村への児童虐待発見後の通報・相談件数の伸びは、ここ数年、横ばい状態にある<sup>2)</sup>。この背景には、保育現場における児童虐待対応や他機関との連携システムに何らかの問題や課題、改善点があるのではないかと考え、研究を進めている。

本報告では、現段階の研究調査結果を総合的に検討し、保育者によるアセスメントシートを活用した児童虐待対応モデルの構築を目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

保育者が児童虐待を発見し対応するためのツールとして、すでに多くのチェックシート等が作成されているが、平成25年に実施したA市の保育職員全数調査結果<sup>3)</sup>では、これらの既存ツールが、保育現場で上手く活用されていないことが、通告・相談や他機関との連携の妨げのひとつになっていることが示唆された。そのため、本研究では、保育現場が活用しやすい、他機関との連携を意識した「児童虐待アセスメントシート」の開発を軸にして、表1のとおり、B町における研究調査を進めてきた<sup>4)</sup>。

表1: B町における研究経過

|     | 概要   | 対象等                      | 期間                       |
|-----|--|--------------------------|--------------------------|
| 研究① | 保育者へのインタビュー調査<br>・児童虐待対応における他機関との連携状況<br>・他機関と共有している情報 等       | 管理職<br>(施設長等)            | 2016年6月～8月               |
| 研究② | 担当課職員へのインタビュー調査<br>・保育者に観察してほしい点<br>・アセスメントシートに必要な項目 等         | 担当課職員<br>(児童虐待対応職員)      |                          |
| 研究③ | アセスメントシート(試用版)の作成  | 研究①と研究②の結果と担当課職員の協力を基に作成 | —                        |
| 研究④ | 保育現場におけるアセスメントシート(試用版)活用の試行                                    | 保育者(クラス担任等)              | 2016年12月中旬～<br>2017年2月中旬 |
| 研究⑤ | 担当課によるシートの回収・記入状況の確認<br>シート試用後の担当課職員へのインタビュー<br>・シートの有効性と改良点 等 | 担当課職員<br>(児童虐待対応職員)      | 2017年2月～3月               |
| 研究⑥ | シート試用後の保育者へのインタビュー<br>・シートの有効性と改良点 等                           | シート記入保育者・管理職             |                          |

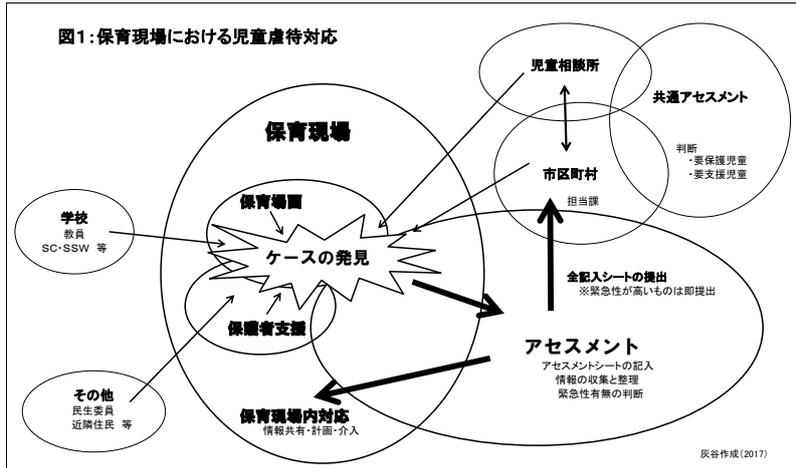
灰谷作成(2017)

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、調査対象者に本研究の目的と内容を説明後、同意を得てから調査を実施した。また、個人が特定されないように十分に配慮した。なお、調査方法や調査内容について、皇學館大学の倫理委員会の倫理審査を受け承認を得ている。

### 4. 研究結果

研究①～④で試作・試行したアセスメントシート（以下、シートとする）は、研究⑤～⑥の結果から、保育現場と担当課の双方にとって有効なツールであることが明確になった。



研究①の他機関との連携状況や研究⑤の回収シートの状況から、保育現場におけるシートを活用した児童虐待対応についてまとめたものが図1である。保育現場での児童虐待ケースの発見には、大きく分けて、保育現場内による発見と保育現場外からの情報提供による発見がある。

ケース発見後、保育者は、日々の保育や保護者支援の中で、当該児童の情報を収集しシートに記入する。保育者は、記入済みのシートから、当該児童の全体像を把握していき、緊急性の有無を判断する。緊急性が認められないと判断した場合も、記入したシートを蓄積していき、記入した全てのシートを「心配ケース」として、最終的に担当課へ提出し情報を共有する。結果、従来よりも多くの情報が、伝達・共有され、ケースによっては、支援の停滞やケースの重篤化を防ぐことになる。

### 5. 考察

ケース発見時の緊急性の有無にかかわる判断基準が、曖昧で明確になっていないことが多い。そのため、現状、保育者側にケースの緊急性（即通告・即相談）の判断が委ねられている。また、情報不足の状態でも通告・相談がなされても、エビデンスを明らかにできず、児童相談所や市区町村の担当課が十分に対応できないこともある。今後、保育者が発見した児童虐待（疑いを含む）ケースすべての記入済みシートを提出することが可能となれば、事例が蓄積されていき、緊急性の有無の判断基準が明らかになってくることが期待できる。そして、さらにシートを普及・活用させていくためには、シートそのものの改良と保育現場職員や児童虐待対応職員を対象とした研修プログラムの開発が必須である。

注釈

- 1) 平成27年度福祉行政報告例 結果の概要, (厚生労働省, 2015) からの引用
- 2) 「保育現場における児童虐待の発見と発信—福祉行政報告例のデータから—」, 愛知県立大学生涯発達研究所, 生涯発達研究第9号, P115-P120, (灰谷, 2017)
- 3) 2012年度聖隷クリストファー大学共同研究費 (研究代表者石川瞭子) による調査, 2013年1月～3月A市内 (人口: 約810,000人) の全保育施設に所属する全職員を対象にしたアンケートによる調査の結果の一部である (石川・灰谷, 2013)
- 4) B町 (人口: 約15,000人) の担当課職員とB町の全保育現場の協力を基に実施した研究調査 (2016～灰谷)